

太子町 議会だより

町民と議会を結ぶ広報誌



No.
152

発行/兵庫県揖保郡太子町議会 ☎ 079(277)5995 編集/議会広報特別委員会 メールアドレス/gikai@town.taishi.hyogo.jp

太田幼稚園入園式(4月9日)



学校給食共同調理センター業務等の
改善を求める意見書を可決

3月定例会等の報告

3月定例会(第424回)は、2月25日から3月26日までの30日間の日程で開いた。

初日には、学校給食共同調理センター業務等の改善を求める意見書を可決。平成20年3月定例会において、洗剤混入事件を受け設置した学校給食共同調理センター問題調査特別委員会による報告を行い、調査を終了した。

当局からは人事案件(人権擁護委員の推せん)、平成21年度補正予算、契約案件、条例改正、平成22年度当初予算など30件が上程された。

また、2日目の一般質問では、7人の議員が町政を問い、4日目の総括質疑では、5人の議員が町長施政方針についてたどした。

さらに最終日には、「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書を可決した。

ページのご案内

	ページ
意見書…給食センター問題 平成22年度予算	2～ 4
平成21年度補正予算 条例改正など	5～ 6
総括質疑	7～ 9
一般質問	10～15
総合計画基本構想	16～17
議会基本条例研究会・投稿	18
町民懇談会	19
意見書…協同組合法(仮称) 議員報酬・政務調査費のあり方研究会	20

給食センター業務等の改善を！

平成19年度に設置した学校給食共同調理センター問題調査特別委員会
は、今期定例会の初日に最終報告を行い、2年にわたる調査を終了した。
その間16回の委員会を開催し、中間報告および「議会だより」にも定期
的に記事を掲載し、町民の皆さんに内容をお知らせしてきた。

「地産地消」「旬菜旬食」を進めること、子どもたちに食べ物を与えれ
ばそれでいいという、今の給食のあり方は「食文化の形成」という時代

の要請に応えてはいない。

そこで本委員会の発議により改善を求める意見書を提出し、
可決した。

委員長	上田 富夫	副委員長	長谷川 原司
委員	桜井 公晴	橋本 恭子	中井 政喜
		中島 貞次	井川 芳昭

太子町学校給食共同調理センター業務等の改善を求める意見書

平成20年2月13日に発覚した太子町学校給食共同調理センター（以下センターと呼ぶ）での食材の中に洗剤が混入された事件は、さまざまな問題を浮き彫りにした。事件が惹起した時、関係者はどのように対応すべきかという危機管理については十分に検証されないばかりか、議会並びに特別委員会等における事件の全容解明と再発防止のために、事件の総括を行うべきだと求めに対して、経過説明に終始し、具体的な総括を未だに行っていない。今日においても、総括ができない、襟を正せない体質の改善が必要である。

この事件が起きた根っこは、当局の「給食の安全」思想の遅れというより無策が原因だと思われる。

その第1は、センターの建設（約9億4千万円）がなにより優先され、人件費を削ってコストを抑えるという手法が10年余り続いたことにより、管理者（センター所長）が次々替わり、点検・管理・監督等の能力の低下に陥ったこと。

第2に、学校給食に対しての理念がないこと。学校給食法の第1条この法律の目的という文言から一歩も出ないで、むしろこの中に閉じこもり何もしない、考えない、国や県の指導と仕組みの中に入れば安心だという思考に陥り、議会や世論の流れに背を向けてきたこと。

他方、給食の調理業務等については、コスト削減のために民間委託を行ったが削減どころか、1年間で3千万円、5カ年で1億5千万円も直営の時代より多く、業者に支払うことにしている。このような税金の無駄遣いは認めることはできない。

また、平成21年8月のセンター施設の契約についても、多額の不正で不公平な契約が行われ、町長の「最終の責任は私にある。結果的にこのような事態になり、申し訳ない」と謝罪されたが、未だ事態は改善されず、臭いものにはフタをし続けている。その責任は極めて重いものである。

このような現実を踏まえ、センター業務等の改善のために次のような提案を行う。

1. 学校給食を中心とした食育は、教育現場で成果を収めつつあるが「食文化の形成」という意味において、地域の農産物を中心に物産の流通「地産地消」「旬菜旬食」を進め、生産者と消費者が食材の安全安心感を通じて、相互に理解しあえる関係を作り上げること。
2. 米飯給食についても、家庭用の炊飯器を使い、各学校園で温かいまま教室で子どもたちがよそって食べる給食を実施すること。これらを実施することにより、大型の炊飯器や調理員は不要で、炊きたてのご飯を提供できる。この事業は国や県の助成金もあり、今や1千食以上のものが実施され、各地に広く導入されつつある。太子町においても、是非導入のための調査・研究に取り組むこと。
3. 学校給食共同調理センター問題調査特別委員会の報告、審査意見でも述べている事項を速やかに実施すること。
4. 教育委員会における相次ぐ事件の根底には、町及び教育委員会の襟を正せない体質、傷をなめ合う体質が、不正や事件を引き起こしており、その体質を改善すること。
5. センター等の業務は安全・安心の給食の供給にあることを肝に銘じ、センターの事務分掌を忠実に執行すべきであり、施設等については、町長部局が責任を持って整備すること。

以上の提案を、町及び教育委員会へ速やかな対応を求めるため、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年2月25日

提出先

太子町長
太子町教育委員会

兵庫県揖保郡太子町議会 議長 熊谷 直行

平成22年度予算

斑鳩小体育館 太田小耐震化事業など

平成22年度一般会計予算総額約89億5724万円を可決

主な新規事業は、こども医療費助成事業、斑鳩小学校屋内運動場改築事業、太田小学校校舎耐震補強事業、子ども手当支給事業、学校メール配信事業、電子申告導入事業など。

長谷川 国民健康保険特別会計が

ら一般会計に繰り入れず、国保会計に予備費または基金として残したほうがよいのでは。

桜井 地方交付税の今後の見通しは。

財政課長

政権交代もあったが、やはり景気の動向に一番左右されると思う。今後の動向は不透明だ。

生活福祉部長

後期高齢者医療制度が創設された平成20年度に一般会計から約2億円繰り入れた。今回の繰り入れは、そのうちの500万円を国民健康保険特別会計から一般会計へ戻すということである。

平成22年度一般会計予算委員会へ付託。審査の結果、全員賛成で可決。

本会議では賛成多数で原案のとおり可決。

国民健康保険特別会計

総額約30億9006万円を可決

現役世代による後期高齢者医療制度への支援金は、平成20年度の精算により、昨年度と比較し約9500万円の減。出産育児一時金は、出産1件につき前年度より4万円増の42万円である。

桜井 国民健康保険税の応能部分

に対応するよう応益部分を引き上げると、納めたくても納められない状況が一層生じる。町としての方針は。

生活福祉部長

応能部分の割合が増えていく方向ではあると思う。大事な部分なのでよく検討したい。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。

本会議では、桜井議員より「一部限度額を引き上げるにもかかわらず一般会計からのその他繰入をしないことに対しては特に反対である」との反対討論があった。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

介護保険特別会計
総額約14億7722万円を可決

居宅・施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費など、介護サービス費全体で12億1689万円。また、予防サービス給付費として8596万8千円など。

桜井 介護療養病床の全廃計画が浮上し、国会で問題となっている。医療・介護難民を生み出さないような施策があつて初めて介護保険という名にふさわしい制度になるのでは。

生活福祉部長 危惧されている面

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。本会議での採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

後期高齢者医療特別会計
総額約2億5393万円を可決

後期高齢者医療広域連合保険料納付金1億9414万2千円、低所得者等の保険料軽減分を公費で補てんするための保険基盤安定繰入金納付金3353万6千円など。

桜井 後期高齢者医療制度の廃止を国に求めるべきだ。憲法からも老人福祉法からも逆行している。資格者証を発行し、医療から保険を奪うことまで起こっているのがこの制度だ。

副町長 本町では、資格者証を現在発行していない。厳格な運用をするよう厚生労働省から言われている。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。本会議では、桜井議員より「医療費を抑制し、高齢者に十分な医療を受けさせないような制度は即刻廃止すべきである」との反対討論があつた。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

老人保健特別会計
総額約999万円を可決

平成20年4月に後期高齢者医療制度に移行したが、過誤請求・月遅れ請求等に対応するための経費を計上。

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。本会議での採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

墓園事業特別会計
総額約1388万円を可決

墓園の維持管理に係る経費など。



太子メモリアルパーク

福祉文教常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で可決。本会議では賛成多数で原案のとおり可決。

下水道事業特別会計
総額約15億7144万円を可決

損保川流域下水道維持管理負担金2億3113万5千円、公債費11億5879万円など。

上田 公債費を払い終わるまでの元利合計は幾らになるか。

円である。

経済建設部長 平成21年7月現在、元金合計185億6788万

6千円、利子45億316万2千円、合計230億7104万8千

経済建設常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で可決。本会議では賛成多数で原案のとおり可決。

前処理場事業特別会計
総額約1億908万円を可決

前処理場費9322万9千円、公債費1586万円。

佐野 非常通報装置設置工事費420万円の詳細は。維持管理費の節減を図る目的で設置する。

経済建設部長 各操作盤の異常、故障警報を管理委託業者にテレメーター等で送る。夜間及び休日を無人化し、人件費及び今後の施設

経済建設常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で可決。本会議では採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決。

水道事業会計予算を可決

収益的収入は5億1849万2千円、収益的支出は5億348万6千円の見込み。

資本的支出は、配水施設改良費2億8205万6千円、企業債償還金4420万8千円、支出総額3億2626万4千円。その財源として、資本的収入で工事負担金100万円と国庫補助金3710万円を計上。不足する額2億8816万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てん。

主な事業は、立岡山北配水池改築工事、送水管布設替え工事、配水管布設替え工事を予定。

桜井 北配水池改築工事に10億円以上かけようとしている。水需要が事足りていれば、北配水池を更新する必要はない。再検討した上で臨むべきでは。

経済建設部長 水を安心・安全に供給する義務がある。老朽化が進んでいるため、改築は妥当と考える。

経済建設常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で可決。本会議では、上田議員より「立岡山北配水池の耐震調査結果も提示されない状態では賛成できない」等の反対討論、また、中島議員より「重要なライフラインである水を供給する施設の耐震化を目指すのは妥当と考える」との賛成討論があつた。採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

新庁舎建設はどうする

平成22年度一般会計予算委員会

3月16～19日の4日間

問 太子町自主防災組織の訓練が自治会によってさまざまな状況だ。いざという時の備えは万全か。

答 自治会によって防災訓練の取り組み方は千差万別だ。活発なところとそうでないところの差が大きい。来年度は特に図上訓練や発災型訓練を活発に行いたい。

問 平成22年は10年に一度の大規模な国勢調査が行われるが、個人情報等の問題もあり、回答率はどのように予測しているか。

答 個人情報等の問題もあり、このたびの国勢調査では、聞き取り調査はしない。回答用紙は封入された状態で回収する。また、郵送もできる。回収率は100%を目標としている。

問 職員の時間外勤務が増加しているが、改善の余地はあるか。

答 職員一人ひとりがコスト意識を持つことが大切だ。その中で時間外勤務を減らしていく。

問 財政が厳しい状況だが、新庁舎建設に対する考え方は。

答 現在の庁舎は、大きな地震には耐えられない。用地があれば可能だが、財源の問題もあり難しいが、前向きに考えたい。

問 税の新たな滞納が増えないようにするための対策は。

答 平成17年度より収税管理室を設置して納税相談の実施や、20年度からは延滞金を課すこと等により徴収がアップした。今後も続けていくことで徴収率が増加すると考えている。

問 てんぷらの廃油回収を行っている自治会や婦人会があるが、町の対応は。

答 各自治会・婦人会が直接龍野衛生公社と契約し、ごみ集積場に取りに来てもらっている。ペットボトルに廃油を入れて持って帰っ

てもらおうようにしていて、1リットルが1円と聞いている。

問 地域安全モデル地区に指定されたが、その活動内容は。

答 たつの警察署主導で、町がタイアップして防犯活動を行う。四半期ごとに状況把握し、キャラバンなどを行う。

問 光化学スモッグの発生はあまりないのか。

答 車の排気ガスが改善されたことが一因である。大気汚染観測はオキシダント濃度など、常に測定している。

問 特定健診の受診率を高めるための対策は。

答 特定健診の受診率は、平成20年度は21・7%、21年度は現時点で21・8%だ。22年度は個人負担金

の無料化により25%まで持っていきたい。

問 女性特有のがん検診率向上のための対策は。

答 21年度に引き続きがん検診の無料クーポン券を配布する。乳がん検診では、マンモグラフィと触診検査を1日で行う予定である。

問 学校メール配信事業の内容は。

答 小中学校で4～5月に準備期間として説明会等を行い、6月より運用を開始する。緊急連絡や情報をいち早く、正確に伝え、安全安心の教育環境をつくるための手段として行う。将来的には幼稚園や保育園にも広げていきたい。

問 学童保育の学年枠の拡大は考えていないのか。

答 平成22年度は、長期休暇中は4園で4年生までの学童保育を実施する。それ以外は、4年生以上は自立する年齢のため、利用者数は少ないと考えている。

問 町民芸術祭は、展示場所が手ぎまになつていくと思うが、対策は。

答 展示内容や場所等を今後検討する。

問 公民館等では生涯学習講座が行われ、利用人数が多い。そのときに駐車場に困るのだが。

答 駐車場を確保するのは難しい。近くの学校を利用したり、近所の人にはなるべく自転車等を利用してもらいたい。

問 太子あすかふるさとまつりがマンネリ化していると言われているが。

答 新たな参加団体を募り、広くPRしていきたい。

問 街路樹が交通の妨げになっているところがあるが。



増築された太田学童保育園（右側が増築部分）

答 樹木により成長の度合いが異なる。剪定は今後検討していく。

問 上太田自然公園の不法投棄が目立つ。また、公園として利用する人も少ないのでは。

答 常時閉鎖することは難しい。奥には畑や倉庫もあり、地元の人が利用している。今後存続のあり方を検討していく。

人権擁護委員に 玉田泰之氏

平成22年6月30日の任期満了に伴い、玉田泰之氏（東出）を引き続き推薦することに決定した。



特定健診の様子

平成21年度補正予算

カドミ汚染対策

糸井・矢田部客土工事約5億2107万円に
一般会計予算 2億4162万円減額し、
総額約96億472万円

糸井・矢田部地内客土工事事業費の確定や国の予算執行停止による子育て応援特別手当の事業廃止などによる。

清原 学童保育指導補助員賃金 79万7千円減額の理由は。

おり、町の一存ではできない。

〈反対討論〉

教育次長 夏休み等の長期休業中に、4年生までの受け入れをしたが、実際に募集してみると応募人数が少なかったことによる。

清原 保健福祉会館の修繕料の内容は。

は、もともとの予算の積算などの検証の機会をそぐことになる。

生活福祉部長

東館のデイルーム、浴室2カ所、北側の渡り廊下、西館1階の各部屋の雨漏り箇所を修繕する。

上田

地方債の洗い直し（繰上償還や低利債への借りかえ）を徹底的に行えば浮いてくる金があるのではないか。

財政課長

地方債の同意許可は国県が持つて



保健福祉会館

清原

予算の明細や詳細箇所の提示を求めている、当局側から提示がない。幾ら審議を行っても判断できない。

（賛成討論はなし）

冬場の医療費の伸びを見込み補正 国民健康保険特別会計

10月以降の冬場の医療費の伸びによる給付費の増が主な要因。歳入不足は一般会計繰入金で調整。

桜井 特定健診は、最近の傾向ではメタボに特化し、功を奏していないのにペナルティーを科している。今後の取り組みは。

生活福祉部長 必須の取り組みがあるので、頑張りたい。

は、もともとの予算の積算などの検証の機会をそぐことになる。

採決の結果、賛成多数で
原案のとおり可決。

介護サービス費の増により補正 介護保険特別会計

主に、高額介護サービス費や、特定入所者介護サービス費の増による。また、決算見込みによる国庫支出金等の減額に伴う財源不足を一般会計繰入金で調整。

佐野

安心見守りコール事業費が減額になっている。サービスの低下につながらないか。

生活福祉部長

当初4月からの予定であったが、9月からの実施となったことによる減額である。

採決の結果、賛成多数で
原案のとおり可決。

ひとくちメモ

◆安心見守りコール事業

虚弱なひとり暮らし高齢者と受診センター（看護師など専門スタッフが24時間待機）が双方向で連絡を取り合う事業。定期的に安否を確認し、緊急時にはセンターから消防司令室へ連絡が入り、的確な情報を伝えようとするもの。

条例改正

太子町国民健康保険税条例

国保税の限度額 47万円↓50万円に

課税限度額の改正。

基礎課税額 47万円↓50万円

後期高齢者支援金等課税額 12万円↓13万円

桜井 今回の引き上げで影響のある人はどれくらいか。

生活福祉部長 平成21年度の課税状況に当てはめると、9人に影響し、約270万円の増収となる。

福祉文教常任委員会に付託。審査した結果、全員賛成で可決。
本会議では賛成多数で原案のとおり可決。

その他 条例・補正予算の審議結果

条例・補正予算	採決の結果
老人保健特別会計補正予算（第2号）	賛成多数で可決
後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	賛成多数で可決
墓園事業特別会計補正予算（第2号）	賛成多数で可決
下水道事業特別会計補正予算（第3号）	賛成多数で可決
前処理場事業特別会計補正予算（第3号）	賛成多数で可決
住民基本台帳カード発行手数料を無料とする条例改正	全員賛成で可決
太子町福祉医療費助成条例の一部改正	全員賛成で可決
町営住宅の入居資格に関する条例改正	全員賛成で可決
前処理場汚水使用料を1m ³ 当たり225円とする条例改正	全員賛成で可決

揖保線道路改良工事変更契約

第二工区約8635万円へ増額
第三工区約1億1358万円へ増額

側溝形状変更、横断函渠工・坂路工の追加等による。

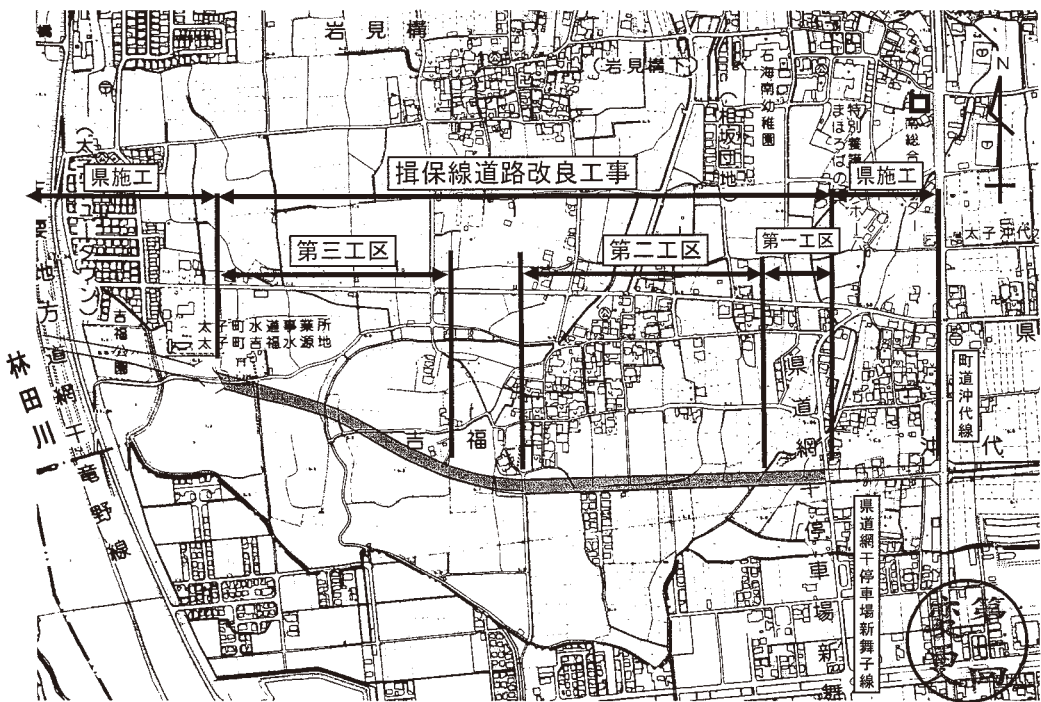
〈反対討論〉

桜井 もとの落札率が極めて高い。経費節減の点からも、町の執行の経過は容認できない。
明でざる金の使い方をしてほしい。私の一生を棒に振るような、このようなことは絶対容認できない。（賛成討論はなし）

工事の追加率は8・4%とかなり高い。契約の段階で初めて金額が出てくる形が基本的に適切かいまだにはつきりわからないのが実態では。これが明らかにされないまま入札を執行し、変更契約するのは透明性を欠く。到底容認できない。

上田 他 町ではこのような落札率が続くこと入札を一時中止し、調査・改善の上、やり直すと聞く。納税者に対して説

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。



揖保線道路改良工事

龍田小校舎耐震補強外工事の契約

約1億3274万円へ増額

トイレに障害者用手すりを追加、外装塗装工事として、補強箇所のみの部分塗装から校舎壁面全面塗装へ変更等。

〈反対討論〉

井川 町長の施政方針では細部にわたり削減すると言いながら、1800万円も追加されている。断じて容認できない。
（賛成討論はなし）

上田 現場を見ると、可決前にもかかわらず、足場部分ができている。仮にその足場が全面塗装のためのものなら、予算の先食いだ。まさに給食センターと同じパターンだ。

桜井 すべて十分診断した上で必要な工事を積算し、契約に付すべきだ。差金の有無で実施を決定するということあり方自体、容認できない。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。



龍田小 1階廊下の耐震化工事

太田小校舎増築工事の契約

約1億524万円へ増額

増築した校舎（保健室、校長室、事務室、家庭科室）へのカーテン設置費用、スロープ階段工事に伴う障害者用手すりの追加等。



太田小 増築部分

〈反対討論〉

井川 財政難と言いながら全体で300万円も追加になる。もう少し何とかならないものか。容認できない。

桜井 耐震化工事の必要性は認めるが、差金が生じたから追加工事をする方法には同意できない。（賛成討論はなし）

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

斑鳩小校舎耐震補強外工事

（株）赤鹿建設と約1億3980万円で契約

南校舎の耐震補強工事及び洋式トイレの改修、車いす対応トイレの新設など。
また、太陽光発電設備の設置工事もあわせて実施。
平成22年10月31日完成予定。

清原 最低制限価格での同札で、くじ引きという結果である。予定価格の約85%という数字についてはどうか。

財政課長 都道府県では約90%に設定している。全国的な流れである。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。

財政課長 国の指導により、土木、建築、水道を含め建設という大きなくくりの中で最低価格を求めている。

清原 以前と比べて最低制限価格が相当上がっている。さらに、先日公共工事の最低制限価格を上げるということが新聞に載っていた。そうした傾向なのか。

認定した町道路線（単位：m）

路線名	総延長(約)
鵜中宮寺団地1号線	45
馬場長畔団地1号線	53
馬場長畔団地2号線	73
矢田部才ノ上団地4号線	204
太田清水ヶ本団地1号線	122
東保神田団地1号線	98
鵜前田団地1号線	76
鵜榎ノ森団地1号線	38

平成22年度予算に対する総括質疑

5名の議員が総括質疑を行った。

(井川芳昭議員、服部千秋議員、井村淳子議員、村田興亞議員、桜井公晴議員)

学力向上には

先生の指導力が大切

井川 小・中学校の児童・生徒の学力低下は、ゆとり教育が原因と言われている。先生の指導力が大きな影響を与えると考えるが。

にも不安があり皆さん通わせていると聞く。実際、今の学力は、塾によって保たれているのかなと思うが、だからこそ先生の個々の指導力が大事になってくる。

教育長 教師の指導力向上のため、教育委員会では、年2回の研修会を開催。また、各学校では年間研修計画を立てている。各教師は長期研修を利用して自分の専門研修を深め、指導力の向上に努めている。

教育長 以前には受験戦争や受験地獄と言われた時代があった。それに勝ち残った者が、果たして社会で、また国際競争に勝てたかといえは必ずしもそうではなかった。もっと人間性を磨き、幅のある人づくりをしなければいけないという議論がなされ、ゆとり教育が出てきたと思う。国際的に人と人がつき合うということになれば、やはり幅広い人間性が重要視されていく。

井川 学力は、テストでしか判断されない側面がある。今ではほとんどの子どもたちが学習塾に行っている。学校の授業では理解することができないことが多く、進学

もつと人間性を磨き、幅のある人づくりをしなければいけないという議論がなされ、ゆとり教育が出てきたと思う。国際的に人と人がつき合うということになれば、やはり幅広い人間性が重要視されていく。

井川 学力は、テストでしか判断されない側面がある。今ではほとんどの子どもたちが学習塾に行っている。学校の授業では理解することができないことが多く、進学

経営改善や

地域活性化の内容は

井川 約1700万円を商工会補助金、観光協会補助金に投入している。経営改善普及事業及び地域活性化事業を継続すると施政方針にあるが、具体的内容、商工会未加入の方への対応は。

動等、その振興に向けた取り組みを進めることが極めて重要だ。商工会では、経営改善普及事業として、企業の経営者や技術改善事業、経営指導員による金融、財務、経営相談などが積極的に行われている。また、地域活性化事業として、商店街や村おこし事業、美化運動、イベント等、社会福祉

町長 地域経済活性化のためには、地元商工会と協力し、企業誘致活

の増進事業等が行われている。

行政と観光協会が一体となって

本町が持つ歴史遺産や自然環境など豊かな観光資源を広く情報発信し、町の認知度を高め、広域の観光協会等を活用して近隣市町の観光資源とネットワーク化を推進し、相乗効果による観光振興を進めることは、地域経済の活性化に寄与するものと確信する。

商工会では、会員加入の促進に鋭意努めているが、チェーン店等の進出により厳しくなっている。

井川 先日、たつの市御津町に「道の駅」が出来、かなり盛況である

井川 先日、たつの市御津町に「道の駅」が出来、かなり盛況である

入札制度を

どう改善するのか

井川 落札率が90%以上の入札が多くある。競争入札の拡充を図るために、今後どのようなところを改善しようとしているのか。

町長 改善すべきところは直していくという姿勢に変わりはない。地方自治法施行令の趣旨を尊重し、随意契約を認められたものを除いては入札の範囲を拡大していく。

と聞いている。本町でもそういったことは考えているか。

副町長 以前に国からそういう話があり、内部で検討したが、民間を圧迫するのではないかとの見解もあり、取りかからなかった。

井川 自営業をされている方が商工会に入ると何かメリットがあるのか。また、入っていない方にも目を向けることが商工業の発展につながると思うが、いかがか。

副町長 商工会は会員によって成り立っている。会員へのサポートを第一義的にはしなければならぬ。ただし、加入率を上げるために、そうした施策を考えていく必要があると思う。これについては商工会にお願いしたい。

子どもの基礎学力をつけるために、 学校内でもっと教師が取り組めることは

服部 先日的一般質問で、子どもたちを残して勉強を見てやってほしいと発言したところ、教育長からは、

残せば家まで教師が子どもを送っていかねばならないので難しいという趣旨の答弁があったが、保護者

と事前に連絡をとって、残して指導するなどのことも可能ではないか。

実際、塾で子どもを遅く残して

も文句を言われる保護者はまずおられない。時間を延長して指導することは多くの塾で見られることだ。公立の学校でなぜできないのか不思議だ。現実にはわからない子どもも多くいると思う。特に中学校でやってもらいたい。

教育長 冬は4時を過ぎると薄暗くなる。子どもの体力、集中力を見ると、その後さらに勉強しなさいとか、または先生と一緒に勉強するということになれば、体力的にも精神的にも無理がある。成長段階にある子どもには、それ以上学校で勉強というのはいかがなものか。

また下校時に地域のボランティアの方々には、時間的なものが難しい。中には社会体育、塾習い事病院等で子どもの学校の時間帯に合わせて、車で既に迎えに来ておられる方が多くいる。学校の時間帯にあわせて子ど

本気でやってほしい 情報の共有

服部 常任委員会でも「行政情報をきめ細やかに発信していきたい」と当局は言っているが、議会に対してでもなかなか情報を出さないのに、またしつこく言ってやっと一部が出てくるのに、住民との情

もの動きがあり、学校の終わった後、子どもたちの日程は本当に忙しい。

服部 中学校では放課後クラブ活動をやってたりして学校に残っている。その一部でも勉強のわかりにくい子に教える場をもってもらえないかそうしたからといって、下校時に安全でないということにはならない。勉強で30分残して、その後クラブをして家に帰っても帰宅時間はかわらない。

そういうふうにすることが先生と生徒との関係にもなる。

教育長 もし数学ができない子があれば、その数学を担当すれば、数学の教師が部活動を見られなくなる。

もっと大事なことは、やはり中学生になればみずから学ぶという自分から勉強するという、それが大事であって、指導者がおらなければできないというようなことがあれば、いつまでたっても指示待ち人間になってしまう。

報の共有を本当にどのようにして進めるのか。

町長 情報を共有するには住民相互、住民と行政が連携・協力して

いくために、互いに目的を同じく
 する必要がある。行政ばかりでな
 く、地域の情報を共有する仕組み
 を作る必要がある。パブリックコ
 メント制度の活用、広報たいし、
 ホームページの作成などわかりや
 すい情報の提供や、まちづくりの
 集いを継続したい。住民活動の情
 報収集につとめ、共同のパートナ
 ーとなった団体への積極的な情報
 提供を行いたい。

その他の質問

- ・子ども手当を初めとした子どもの施策は
- ・地域のつながりをどう育むか
- ・都市計画、道路網、狭隘道路等の今後は

がん検診の 受診率の向上をどう図るか

井村 女性特有のがん検診の無料
 化（特定の年齢の方を対象）を昨
 年から実施しているが、受診結果
 は。また、22年度に向け、受診
 しやすい環境をどう整えるのか。

町長 乳がん検診は、対象者11
 90人、子宮頸がん検診は、対象
 者1118人で、無料クーポン券
 を送付したことにより受診率は向
 上したと考える。22年度は、4月
 以降早い時期に無料クーポン券を
 送付し、5月から翌年2月に分散
 させ、日程も増やして実施する。

井村 子宮頸がんは、昨年に予防
 ワクチンの販売が認可され、予防
 できる唯一のがんとして対策が進

意見 情報の共有については、本
 気でやってみようことを強くお願
 いしておく。

部活動（クラブ）の数と先生の
 数を数えると部活動の方が少ない
 と思う。部活動の担当者が2人い
 れば、1人は生徒の相手をするこ
 とも可能だ。子どもの基礎学力を
 つけるときには、子どもたちにそ
 ういう場を作ってやりたいという
 そういう一言を聞きたかった。



無料クーポン券

幼稚園に配置する スクールカウンセラーの内容は

井村 悩みを抱える子どもたちや
 保護者、教職員が適切なアドバイ
 スを受けられるよう幼稚園にもス
 クールカウンセラーを配置すると
 施政方針にある。詳細は。

町長 現在、臨床心理士を小学校、

認可保育園の時間延長を

井村 認可保育園の保育時間の延
 長を求める声が多い。保護者の声
 にどう応えていくのか。

町長 23年度から保育サービス
 充実の一環として、現行の午後6
 時までの保育時間を1時間延長し、
 午後7時までにしたい。

廃てんぶら油の回収は

井村 廃てんぶら油の回収事業を
 推進するとしているが、どのよう
 な取り組みになるのか。

22年2月末現在15自治会で実施
 してもらっている。未実施の自治
 会に対し説明会を開催し、現在実
 施している自治会の状況等も報告
 し、協力を求めている。

町長 21年9月から婦人会を中
 心にこの事業の説明会を開催し、

太子町の特性を 踏まえた農業の振興とは

井村 農業の立て直しと食と地域
 の再生に向けて、太子町の特性を
 踏まえた農業の振興をどう図って
 いくか。

町長 本町では、小規模な個人経
 営による兼業農家が大半で、耕作
 放棄地が増加している。一方、都
 市近郊という好条件に位置し、野

菜や園芸作物の生産など、高付加
 価値型の農業を推進していく。さ
 らに、特産品、景観作物の作付け

や、楽しんで農業ができる（楽農
 的）事業の推進を進めたい。

自治と 連携による力強いまちづくり

井村 参画と協働を推進するため
 に、住民の意識調査を実施すると
 しているが、方法は。

政策に反映していく必要がある。
 町が行うイベント等の際に、アン
 ケート用紙を参加者に配布し、例
 えば町政に求める施策、町事業に
 対する関心度などを伺いたい。

町長 住民ニーズに合致した施策
 を展開するため、住民の声を聞き、

太田校区の 生徒増加への対応は

村田 太子東中学校は、生徒数が
 増えていく可能性がある。今後の
 傾向をどう把握しているか。

年度は18学級の見込みで、2教
 室不足する。教室不足の解消を図
 るため、プレハブ校舎の全面改修
 工事を行い、2教室を確保したい。
 校舎の増築は困難である。

町長 平成22年度は16学級、23

災害への備えは

村田 昨年の佐用町の集中豪雨な
 ど、今までにない、常識を超えた
 災害が発生している。より進んだ
 初動体制が必要と考えるが。

実践的な訓練を積み重ねることが
 必要と考え、職員に対し抜き打ち
 の臨時非常時参集訓練を実施した。
 住民には、図上訓練や防災型訓
 練を取り入れた防災訓練を実施し、
 より一層地域の情報把握等、初動
 体制の確保を図っていききたい。

町長 大規模な災害時は、建物の
 倒壊や交通の遮断等により、職員
 の参集など初動体制に支障を来す。

網干駅西南地区の整備は

村田 JR網干駅西南地区の土地
区画整理事業の詳細は。

している。22年度は、都市計画
の決定、区域区分、区画整備、地
区計画を目指している。23年度

町長 地元は、平成19年10月に
組合設立準備委員会を立ち上げ、
役員を中心に事業化に向けて活動

の組合設立に向け、申請書類や資
料の作成、公共施設管理者負担金
等の予算関係の実施を進めたい。

ペットのふんに対する イエローカード作戦の展開は

村田 ペットのふんの放置に対し、
イエローカード作戦を一部の自治
会で実施している。飼い主への周
知徹底と町内完全実施に向けてど
う取り組むのか。

町長 平成22年1月から一部の
自治会で試行的に実施している。
4月から全自治会を対象に説明会
を開催。5月から実施の予定だ。



イエローカード

「花と緑・文化の里ゾーン」 造成工事の概要は

村田 「花と緑・文化の里ゾーン」
の2ヘクタールの概要は。

なる造成工事を行うもので、現町
民グラウンドなど、30～50セン
チすき取り施工を行う。また、町

町長 「花と緑・文化の里ゾーン」
は、遊具広場や花の種広場などの
整備を計画している。その基盤と
後は暫定的に表面舗装を行う。

電子申告システムを 住民にわかりやすく！

村田 システムを導入するに当た
り、多くの住民が利用できるよう

だ。取り組みは。住民への十分な説明と周知が必要

町長 所得税では、広報紙でe-Tax
の申告の呼びかけをし、申告で
きるパソコンを設置し、希望者には
申告の手伝いを行っている。

から給与支払報告等電子データで
受け入れを開始。該当者等に知ら
せ、円滑に電子データ化に移行し
ていきたい。

地方税の電子化は、昨年12月

暮らしに軸足を おいた予算の編成は

桜井 自治体の仕事は、住民の暮
らしを支え、安全・安心なまちづ
くりを進め、住民福祉の増進を図
ることが基本である。格差や貧困
率が拡大している。現状を直視し、
暮らしの支援に軸足をおいた予算
を編成したか。

町長 町民の福祉の向上に努める
のが行政の最大の使命である。医
療や介護、福祉といった直接町民
にかかわる施策はもとより、イン
フラ整備も展開していく。

高齢者が出かけやすい町に

桜井 高齢化が進行すると、外出
に困る住民が増えてくる。障害者
や高齢者など外出困難な人の足を
確保することが大事だ。他の町で
は、75歳以上の独居者のタクシ
ー利用に助成している。安心して
外出できるためには、道路等の安
全対策と、気軽に使えるトイレの
確保が大事だ。取り組みは。

利用者数の低迷により本格実施と
ならなかった。タクシーチケット
の配付も慎重に対応したい。
都市計画税を導入している市町
では、トイレ等も完備していると
ころが多い。本町はそうしたところ
までに至っていない。基準等と
条件整備、計画基本を持ち合わせ
なければ難しい問題である。

住民と手づくりで 総合公園の山麓を整備しては

桜井 国等の補助メニューによる
ことも大事であるが、住民に呼び
かけて整備案を募り、手づくりで

きるところは手づくりで進めるこ
とが、住民参加という点で大事で
はないか。

例えば、総合公園の中で雑木林
化している山の部分など、住民に
呼びかけて山麓や山道の整備をし
てはという意見もある。お金をか
けるばかりが能ではない。

町長 住民参加の事業、住民手づ
くりによる事業も考える必要があ

る。総合公園で「住民の憩いの場」
的な名称をつけ、大々的にアピー
ルし、利用してもらいたい。
また、住民に協力を求めるなら
ば、しっかりと基本計画の策
定が必要だ。公園の山をどうい
う形態にするのかなどきちんと押さ
え、取り組んでいきたい。

水需要の見通しは 立岡山北配水池の改修は必要か

桜井 今後の水需要は、人口等の
社会増はあっても、各家庭の節水
志向の中、極端に増えることはない。
むしろ、50年後には人口が3割減
となる予測もある。そういう中で
の水需要予測をどう立てているか。
また、立岡山北配水池の改修を
計画に上げているが、水需要予測
との兼ね合いで考えると疑問であ
るが、いかがか。

町長 一般家庭の使用水量は減っ
ていないが、企業の水量は約36
%減まで落ち込んでいる。しかし、
北配水池の事業は、安定的に水の
供給を行うために進めていく必要
がある。水道施設的设计指針にあ
る、1日の最大計画給水量12時
間分という適正な容量を確保すべ
きという点から増量する計画を立
てている。

行政組織の あり方に転換が必要

桜井 行政組織のあり方は、行政
課題に弾力的に対応する組織へ衣
替えをしていく必要がある。スリ
ムで機能的、流動的に対応するよ
う転換が必要である。対応は。

理を図ることと、機動的な組織運
営が必要である。全庁的な政策、
課題が突出する状況下では、部・
課の枠を超え、必要に応じプロジ
ェクトチームを立ち上げて課題の
処理に当たっている。

町長 高度多様化する住民ニーズ
と変革する諸制度に対応するには、
定型的な組織による確実な事務処

定型的な組織においても、既定
の概念にとらわれず、より効率的
で適正に処理できる組織を目指す。

一般質問

7名の議員が一般質問を行った。

(清原良典議員、中島貞次議員、服部千秋議員、中井政喜議員、橋本恭子議員、上田富夫議員、桜井公晴議員)

地球に優しいエネルギー 太陽光発電に助成を！

清原 昨年7月の中国・九州北部豪雨、8月の台風9号による県西部北部豪雨と、立て続けに尊い命や財産が奪われたことは記憶に新しい。安心・安全のまちづくり、健康でいきいきと暮らせるまちづくりと、聞こえのいいまちづくり以前に、私たちは自然と向かい合い、共生していかなければならない。昨年の大災害も災害発生後の対応策も充分とは言えず、早急な見直し之急がられているが、根底には地球温暖化が原因とされ、世界各地で日々起る気候変動が私たちの安全な生活を脅かす原因となっていることは否定できない。

当然太子町においても、他人ごとではない。エネルギーの節約や二酸化炭素の低減が一層必要とされている。国では低炭素革命の推進を図るため、太陽光発電の導入拡大に向けた取り組みが進められており、光熱費の節約や環境に対する住民意識の向上が促進される

今、官民一体で取り組む必要がある。太子町でも住宅用太陽光発電システムの設置者への補助制度を早急に導入してはどうか。

経済建設部長 地球に優しいエネルギーとして期待される太陽光発電だが、設置費用に割高感があり、購入先や性能などの情報が不十分なのが普及拡大のネックになっているようだ。太子町もいち早くという助成制度であるが、一般に地球温暖化として住宅用に補助、助成をすること自体問題は無い。そうした中、県下で9団体、たつの市も22年度から実施するよう、十分に近隣等の状況を見ながら検討していきたい。

清原 公共施設、学校施設への太陽光発電の導入は積極的に取り組んでほしいが、特に学校施設は文部科学省の太陽光発電の導入拡大のためのアクションプランで推進

策が示され、環境教育の教材としての活用や環境負荷低減の効果が期待されている。公共施設、学校施設への太陽光発電の導入についての考えは。

教育次長 学校は次世代を担う子どもたちが学び、生活する場だ。学校での体験は子どもたちの成長に影響を与える。教育施設、学校への太陽光発電の導入は、地球温暖化対策に貢献し、環境教育の教材として活用できる。学校が児童だけでなく、地域にとつての環境、エネルギーの教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進、啓発の先導的な役割を果たすと考え。

意義、効果としては、第一に、環境エネルギー教育への活用、発電の仕組みや原理、また二酸化炭素の削減効果等を学べる。第二に、地球温暖化対策に貢献し、二酸化炭素の削減に寄与できる。第三に、経済的効率性として、電気代の削減につながる。本町では、太陽光発電の設備を順次小学校に導入し、その意義や効果を最大限活用していきたい。

清原 現状の公共施設では、設置

されている場所は見当たらない。自立の道を目指す選択されて久しい。少しでも頑張っている姿を見せるにはたつの市の動向を見ているだけでなく、いち早くその姿を見せるべきではないか。

総務部長 学校以外の公共施設は、文化施設、体育館、福祉庁舎があるが、公共団体が行う場合はコスト面より地球温暖化防止対策による排出の削減に比重をおいて考えていく。今後は国の公金事業などの制度を利用し、庁舎の改築もあり、それにあわせて検討を図っていきたい。

清原 頑張っている姿をいち早く

見せてもらえるように、早急に検討してもらいたい。町行政自らが、具体的な温室効果ガスの抑制に当然努めていると思うが、現状の削減効果や数値目標並びに成果は。

総務部長 役場全体としての取り組みということで、温室効果ガスの削減計画を策定している。例えば燃料の使用、紙の使用枚数などがある程度数値目標を立て、毎年各課から報告を受け、公表している。

清原 燃料の使い方はもちろん、話題になっている資源回収を徹底に行うことも大きな計画の一つ

だ。

市町村はその地域の事業者や住民等に最も身近な公的セクターとして、地球温暖化対策地域協議会と協力・協働し、地域の自然的、社会的条件を分析し、地域住民への教育・普及・啓発、民間団体の活動の支援、地域資源を生かした新エネルギー等の導入のための調査、導入事業といった、より地域の特性に応じた最も効果的な施策を、国・県、地域の事業者と連携して進めることが期待されている。官民一体となり、他人事と思わず、エコ活動を惜しまず、地球環境の保全に努めていく義務が生じているのではないかと思う。



龍田小学校に設置された太陽光発電設備



住宅に設置された太陽光発電設備